

三井住友トラスト・アセットマネジメント

Sustainability Report 2024/25 ダイジェスト

CEO Message

お客さまと社会とともに歩む サステナブルな資産運用

代表取締役社長 菱田 賀夫

三井住友トラスト・アセットマネジメントは、この度「サステナビリティレポート」を初めて発行いたしました。

「サステナビリティレポート」は、当社とお客さまをはじめとしたステークホルダーの皆さま、ひいては社会全体のサステナビリティ向上に向けた当社の取り組みの全体像を体系化し、皆さまにご紹介させていただくものです。

当社の企業価値に影響を与える重要課題である「マテリアリティ」に対応する形で、これまで「スチュワードシップレポート」でご紹介してきたスチュワードシップ活動や、資産運用会社としての基礎となるガバナンスや経営基盤等に係る当社の取り組みについてご説明することにより、当社の価値創造のプロセスとそのサステナビリティについてより分かりやすくお示しできたのではないかと考えています。

事業環境に目を向けますと、地球温暖化に伴う自然災害の発生や世界的な猛暑など、環境問題は依然として重要な社会課題となっています。また、ロシアによるウクライナ侵攻や中東における紛争等の地政学リスクのさらなる高まり、世界的なインフレーション、ジェンダーに関する問題等は引き続き深刻な状態です。一方で、生成AIなどテクノロジーの急速な発展により産業構造の変革がますます加速するだけでなく、日本銀行が大規模な金融緩和政策を転換し「金利ある世界」へ踏み出すなど、社会・経済は目まぐるしく変化しています。こうした状況下において、企業には世界的

な環境や社会のさまざまな課題に向き合いながら、自らの持続的な成長とともに経済全体の成長に貢献する、サステナブルな経営が求められています。

資産運用業界においては、2023年12月の日本政府による「資産運用立国実現プラン」の公表、2024年1月の新NISAの開始、7月の日経平均株価の史上最高値更新など、「貯蓄から投資へ」の機運がさらに高まっています。また、2027年3月から東京証券取引所プライム市場上場企業を対象にサステナビリティ情報開示の義務化が検討されるなど、社会や環境面への配慮についても、無視することのできない極めて重要な課題に位置付けられています。

そのような中、三井住友トラストグループは、2024年に創業100年を迎えました。この100年は、信託銀行グループとしてお客さまのニーズや社会課題に真摯に向き合い、期待にお応えする解決策を創り出すことで自らの成長を実現し、社会・経済全体の発展にも貢献してきました。

当社はこうした歴史を受け継ぎ、国内最大級の資産運用会社として、時代にふさわしい資産運用の新しいカタチを追求し、サステナブルな社会の実現に向けて積極的に貢献することで、当社自身の持続可能性を高め、企業価値を向上させることを目指しています。

近年は、「人生100年時代」におけるお客さまの長期的な資産形成の実現への貢献や、「ESG/サステナブル経営」の浸透に向けたスチュワードシップ活動の高度化など、事業を通じた社会的・経済的なインパクトの創造に注力してまいりました。また、これらを組織的に支えるコーポレートガバナンスやプロダクトガバナンスの構築、

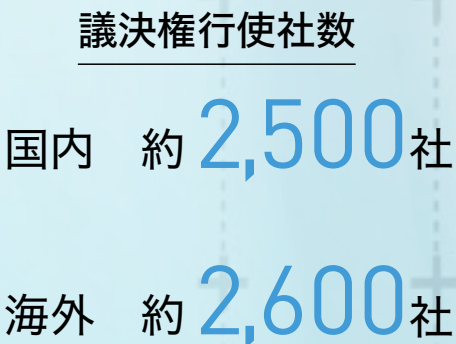
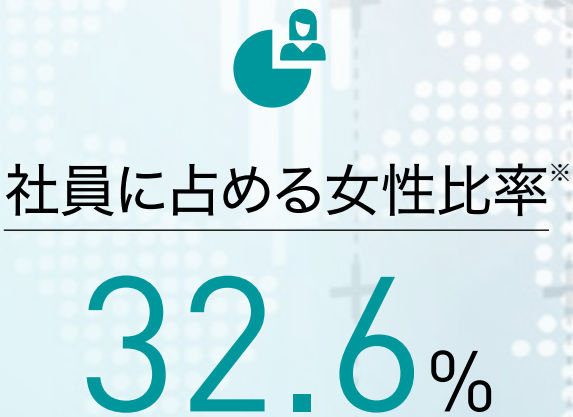
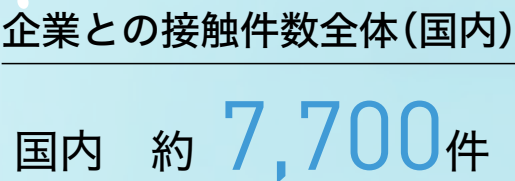
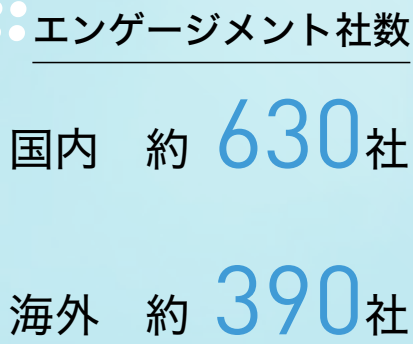
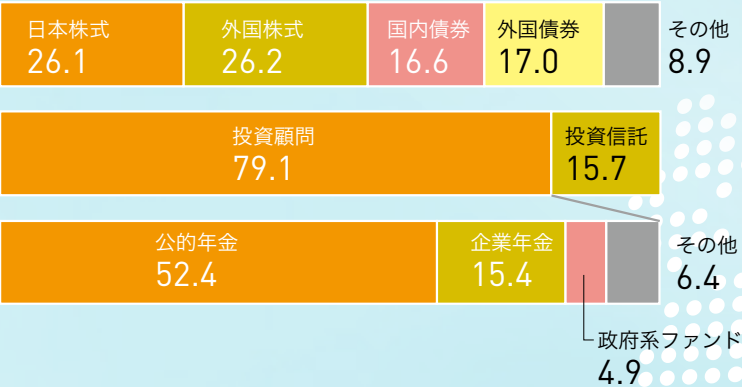
人的資本経営等の高度化を続けています。

本レポートでは前半に「SMTAMのサステナビリティ経営」を設け、「マテリアリティ」の全体像とともに、主にガバナンス・経営基盤に係る当社の考え方や取り組みについてご紹介しています。豊かな未来創りを支えるコーポレートガバナンス体制や、よりよい商品をお客さまへ継続的に提供するためのプロダクトガバナンス体制、持続的に高い付加価値を発揮するための人的資本経営のあり方など、当社の価値創造のプロセスの要点をできるだけ分かりやすくまとめたものです。また、さまざまなサステナビリティ活動についても取り上げました。

後半の「SMTAMのスチュワードシップ活動」では、当社が取り組んでまいりましたさまざまな投資活動をご紹介します。特に私たちのスチュワードシップ活動の根幹をなすESGマテリアリティの考え方を基に、スチュワードシップ活動についてもできる限り詳細に記載しております。その他、イニシアチブ団体との協働エンゲージメントや、政府・規制当局等とのマルチステークホルダーエンゲージメントなどについても盛り込みました。

当社は資産運用会社として、お客さまからお預かりした資産のリターンの最大化という使命を全うし、より良い未来への探求と真に“豊かな”社会の創造に挑戦し続けます。本レポートが当社の活動へのご理解の一助となり、お読みいただいている皆さまをはじめとする全てのステークホルダーとともに未来を歩む橋渡しとなれば幸いです。当社の取り組みやその考え方・体制について皆さまからのご意見をいただき、さらに高度化、洗練化を進めてまいりたいと考えております。引き続き当社活動へのご理解とご支援をよろしくお願いいたします。

数字で見るSMTAM



データは2024年6月末現在、もしくは2023年7月～2024年6月
ただし、※は2024年3月末現在もしくは2023年4月～2024年3月

情報発信活動

当社は、スチュワードシップ活動における個別企業との対話と並行して、グローバルな金融機関各社が集う国際会議やシンポジウム等、さまざまなチャネルを使って資産運用会社である当社としての経営方針、投資方針、取り組みに関する情報を発信しています。

■ 国際金融協会 (IIF) 主催の東京サミット: 代表取締役会長 デービッド・セマイヤ

2023年4月5日から2日間にわたり東京で国際金融協会 (International Institutions of Finance、略称: IIF[※]) 主催の国際会議 (後援: 金融庁) が開催されました。同サミットはコロナ禍を経て対面での開催は3年ぶりとなり、日本・米国・アジア等の金融関係者、政府関係者等約200人が出席しました。今回のメインテーマは「移行金融 (トランジションファイナンス) とアジアと技術」で、日本を含めたアジアにおいて脱炭素化を実現する際の金融機関の支援のあり方や解決すべき課題等について、関係者および有識者により活発に意見交換がなされました。当社代表取締

役会長であるデービッド・セマイヤが、パネルディスカッション「移行金融と投資における信頼性の確保」に、パネリストとして登壇しました。

※IIF (<https://www.iif.com/>) は、1983年に設立された米・ワシントンDCを本拠とする金融業界の組織。会員は60か国・400超の金融機関 (商業・投資銀行、資産運用会社、保険会社、政府系ファンド、中央銀行、開発銀行等) で構成され、慎重なリスク管理における金融業の支援、健全な業界の発展、金融安定化や持続的経済成長のための規制・金融・経済政策への提言等を実施。

<デービッド・セマイヤの発言要旨>

- ・新興国の企業の小規模プロジェクトに対していかに資金を流していくかが移行金融を成功させるカギであり、我々投資家のアプローチが必要な分野である
- ・移行金融と投資における最も重要なファクターはデータの信頼性であるが、多くの開示データはメソッドロジもバラバラで主観的であり、改善の余地が大きい
- ・当社は従来、エンゲージメント活動において大型ハンマーを振って強権的に従わせるようなアプローチはしてこなかったが、気候変動開示に関して大きな進展が見られない企業には、役員選任議案に反対する方針を打ち出している



■ アジア金融フォーラム: 専務執行役員 堀井浩之

2023年1月11日、12日に香港特別行政区政府 (HKSAR) と香港貿易発展局 (HKTDC) が主催する第16回「アジア金融フォーラム (AFF)」が香港コンベンション&エキシビジョンセンター (HKCEC) にてハイブリッド方式で開催されました。同フォーラムは、約3年ぶりに大幅な規制緩和が進んだことによって、中国本土をはじめとする世界との往来が再開された香港における2023年最初の大規模ビジネス交流イベントとなりました。世界有数の国際金融ハブである香港を舞台に、世界中から140名以上の国際金融・ビジネス界で影響力のある金融界のリーダー、各国政府機関の代表者、経済学者、投資責任者などが一同に会しました。日本からの参加者のうち、当社専務執行役員である堀井浩之が「CIO Insights (CIO インサイツ)」に登壇し、アジア地域の課題や新たな機会、また昨今のマクロ経済情勢下における資産配分や投資アプローチ、投資リスクの回避などについて世界有数の資産運用会社の投資責任者らとさまざまな意見を交わしました。堀井は、「世界的なインフレが課題と

なる中で日本での企業の質上げや消費が堅調に推移するとの見方、また企業の持続可能性とコーポレートガバナンスが大きなトレンドになっている」と述べ、サステナブル投資の重要性も呼びかけました。



堀井: 中央と背景スクリーン内

■ 日本経済新聞社主催 PRI[※] サイドイベント 「第1回NIKKEI知財・無形資産シンポジウム/世界の機関投資家の潮流」: 専務執行役員 森木重喜

2023年10月2日にJapan Weeks 日経サステナブルフォーラム 「第1回NIKKEI知財・無形資産シンポジウム/世界の機関投資家の潮流」が開催され、知財・無形資産の活用によるビジネスモデルの構築、持続的な成長に向けた投資、サステナブルな事業をつくる好循環経営などについて、専門家や有識者が活発な議論を展開しました。日本経済の復活に向けたヒントが多数示唆されました。日本を代表して岸田文雄首相 (当時) が、家計の資金を成長投資につなげることによる家計の資産形成、日本そして世界の持続的な発展を実現する施策、さらに日本の投資先としての魅力などについて演説しました。「パネルディスカッションアセットマネージャー編」には、当社専務執行役員である森木重喜が登壇しました。企業価値の源泉として有形資産から無形資産に重心が変わる世界的な流れの説明後、最近のトレンドを踏まえながら日本企業の価値向上に向けた取り組みや世界で求められる日本企業のあり方について議論

が行われました。森木は資産運用会社としての責務について「良い企業の株式や債券だけを保有するのではなく、改善の余地が見込める企業のものを保有し、そのうえで対話しながら改善を促し、資本市場全体を良くしていくことが必要」と述べました。

※レポート本編75〜76ページご参照ください



スチュワードシップ推進部担当役員
スチュワードシップ推進部長
メッセージ

我々はスチュワードシップ活動の実質化に向けた努力を続けます

常務執行役員
スチュワードシップ推進部・リサーチ運用部担当
塩見 祐司

スチュワードシップ
推進部部長
福永 敬輔

2023年4月、「スチュワードシップ・コードおよびコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」における議論を経て、「コーポレートガバナンス改革の実質化に向けたアクション・プログラム」が策定されました。同プログラムにおいては、企業の持続的な成長と中長期的な企業価値向上のため、形式的な体制整備によってのみではなく、企業と投資家の双方における自律的な意識改革によるコーポレートガバナンス改革の実質化を促すとの方向性が示され、その重要性が広く共有されてきました。そして2024年6月、アクション・プログラムで掲げた施策の主な取り組みに関するフォローアップと今後の方向性について「コーポレートガバナンス改革の実践に向けたアクション・プログラム2024（以下、「アクション・プログラム2024」）」として取りまとめが行われています。

この中では、企業の持続的な成長と中長期的な企業価値向上というスチュワードシップ・コードとコーポレートガバナンス・コードの目的に立ち返り、収益性や成長性を意識した経営の実現に向けた取り組みを中心とし、スチュワードシップ活動の実質化を含む具体的な取り

組みの検証や共有を通じて、企業と投資家の自律的な意識改革に基づくコーポレートガバナンス改革の「実践」に向けた施策を推し進めていくべきであるとされました。

スチュワードシップ活動の実質化は当社が長年かけて取り組んできた課題です。当社は責任ある機関投資家として投資先企業の価値向上を通してお客様のリターン最大化というゴールを目指し、エンゲージメント・議決権行使・投資の意思決定におけるESGの考慮を三つの柱としてスチュワードシップ活動を推進しています。エンゲージメントは投資先企業にベストプラクティスを求める機会と位置付け、議決権行使にはエンゲージメント結果も考慮しつつミニマム・スタンダードを求め、それらを投資の意思決定にも反映する、これら三本柱をスパイラルに繰り返すことでスチュワードシップ活動をより実効的なものとしています。こうしたことを体制面で担保するために企業や業界の専門家であるリサーチ・アナリスト、調査や運用を長く経験したスチュワードシップ・オフィサー（ESG専門家と議決権行使担当者）が一体運営する体制としています。また、アクション・プログラム2024

では協働エンゲージメントの促進が謳われているところですが、当社では国内外でのテーマを絞った対話でリード・マネージャーを担うなど徐々にはありますが実力を高めているところです。

こうしたことは当社のVision、そしてその実現に向けた六つのValueに沿った活動の顕れです。例えばValue「個性を掛け合わせ、シナジーを生み出す」は、業界に対する深い知見を有したリサーチ・アナリストの事業視点とスチュワードシップ・オフィサーのESG視点のスキルの掛け合わせによる建設的な対話として具現化しています。Value「相手の立場に立ち、思いやりを持って対話する」の実践は、投資先企業の状況把握に努め、課題共有と段階を踏まえた“目的を持った対話”を行うことにより、企業の行動変容の後押しを行う活動につなげています。またValue「好奇心を広げ、気づきを行動に変える」はリサーチや運用経験者を国内外のスチュワードシップ・オフィサーとして配置し、専門分野を拡張するとともに相互の視点からの気づきを共有しエンゲージメントを行うという形で生かしています。一方で、社内外の情報格差や

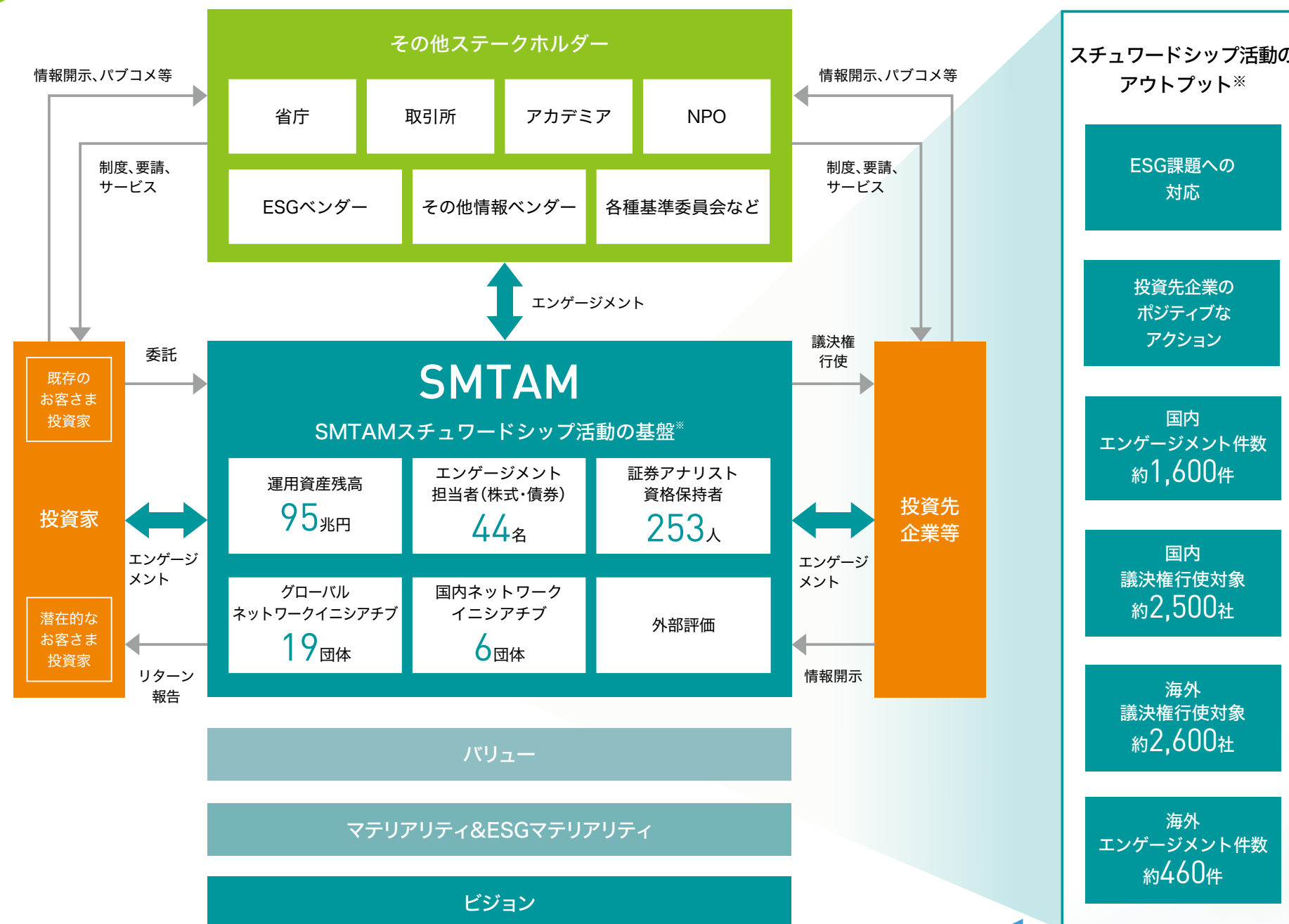
認識ギャップは常に存在します。Value「自分を知り、自分を磨きつづける」は、まず無知を知り、そして本当に必要な情報は何か、仮説構築に足りないピースは何かを見極める分析能力向上への努力となります。さらに、Value「一歩先の品質と価値を追求する」と「未来を見据え、挑戦しつづける」は国内外のイニシアチブへの積極的な参画、それを通じたサステナビリティに関する世界の潮流の把握と理解を当社のスチュワードシップ活動の高度化の基本的な考え方としています。

今後も以上のような活動の実践とクオリティの向上努力を続け、投資先企業の良き伴走者として、企業価値創造のストーリー実現に貢献していきたいと考えています。今年から従来の“スチュワードシップ・レポート”を“サステナビリティレポート”に改編しましたが、「SMTAMのスチュワードシップ活動」は引き続き当社のスチュワードシップ活動についての1年間のご報告であり、皆さまにご理解をいただくためのものであることには変わりありません。本レポートが当社の活動へのご理解の一助となれば幸いです。

スチュワードシップ活動の目的

投資家とその投資先企業、各ステークホルダーが共通の価値観に基づいて協業し、持続的な収益や企業価値の拡大とそれに伴う配当や賃金の上昇が最終的に家計に還元され、経済全体につながっていく。この一連の流れをインベストメント・チェーンと呼びます。

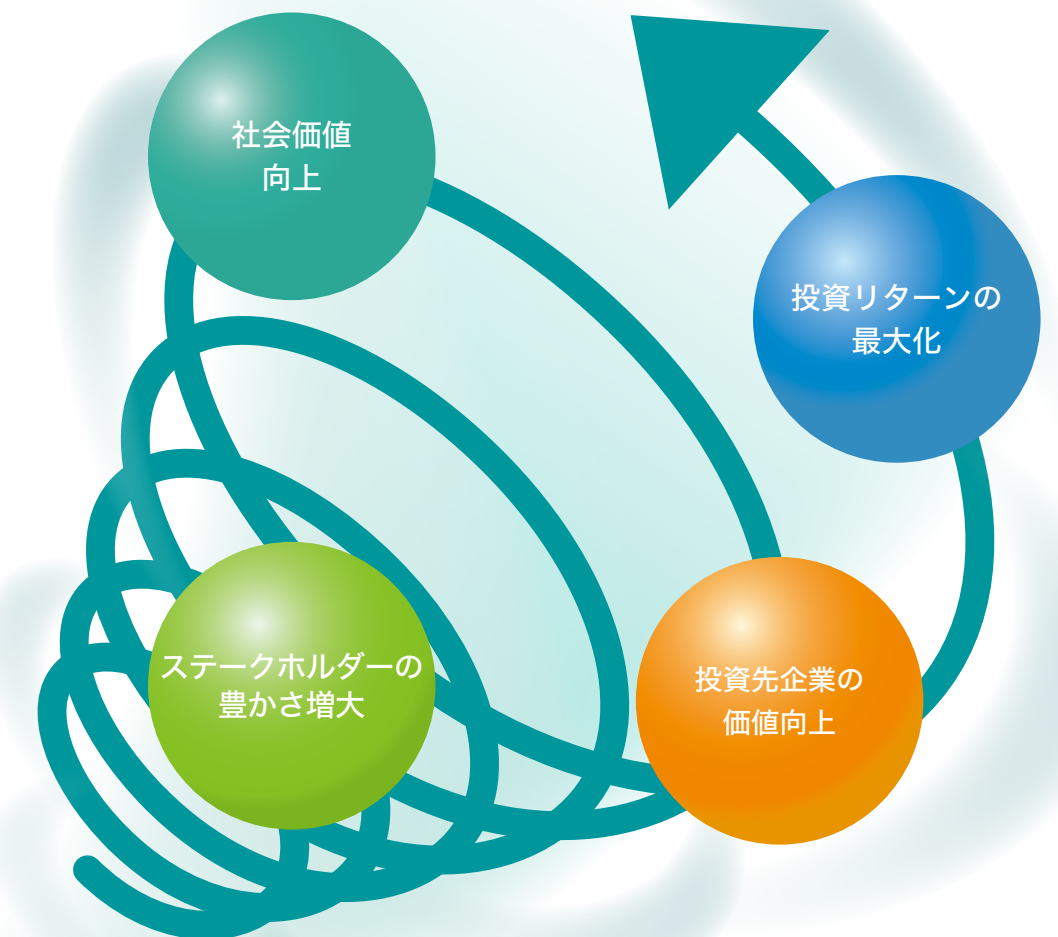
当社は、インベストメント・チェーンにおける運用機関としての役割を積極的に果たすことにより投資先企業の企業価値創造を支援し、お客さまのリターンを最大化と同時に社会問題の解決に貢献します。



OUTCOME

インベストメント・チェーン において

価値創造を支援する



インベストメント・チェーンの 高度化

(出所:SMTAM)

※数字は2023年7月～2024年6月の実績、もしくは2024年6月末現在

SMTAMのスチュワードシップの三つの柱

当社は「責任ある機関投資家」として、エンゲージメント、議決権行使、投資の意思決定におけるESGの考慮を三つの柱としてスチュワードシップ活動を推進しています。

投資先企業の企業価値向上に資するスチュワードシップ活動を行うことを通じ、お客さまからお預かりしている資産の中長期的な投資リターンの最大化を目指します。

三つの柱の基盤となるのがSMTAMのESGマテリアリティであり、全ての活動にこれを考慮します。

そして、その全ての基盤がフィデューシャリー・デューティーの実践です。

当社は、スチュワードシップ活動に関する利益相反の適切な管理がフィデューシャリー・デューティーの向上につながると考え、利益相反管理を適切に行っております。



当社では、議決権行使を「ガバナンスのミニマム・スタンダードを求める機会」と位置付け、ガバナンスに関する意見表明手段の一つと考えています。当社が議決権行使において重視するポイントは、①株主利益を尊重した質の高いガバナンス、②持続的成長に向けた効率的な株主資本の活用、③企業価値毀損につながる事態が発生した場合の適切な対処、の3点です。これらを判断基準として規定した詳細な議決権行使ガイドラインを公表しています。また、議決権行使に関する企業とのエンゲージメントも積極的に実施しています。

フィデューシャリー・デューティーの実践(利益相反管理)

「三井住友トラストグループのフィデューシャリー・デューティーに関する取組方針」に基づき、お客さま本位の商品・サービスの提供に向けた取り組みを進めます。



当社では、エンゲージメントを「企業にベストプラクティスを求める機会」と位置付けて、中長期的な企業価値向上に資する意見表明を行っています。エンゲージメントにおいては、企業の経営実態や事業状況を適切に把握することが重要です。当社では、ESGの専門家であるスチュワードシップ推進部の担当者と、産業企業分析のプロであるリサーチ運用部のアナリストが協働し、独自の非財務情報評価の仕組みMBIS[®]※を用いて、ESG視点と事業視点を融合した深みのあるエンゲージメントを行っています。また、グローバルでは東京、ニューヨーク、ロンドンのネットワークを活用し、当社独自の投資先企業へのエンゲージメントの他、各種イニシアチブを通じた活動や投資先企業以外のステークホルダーへのエンゲージメントを展開しています。

※レポート本編106ページご参照ください。

投資リターンの最大化



投資先企業の企業価値向上支援

投資先企業の中長期的成長に影響を及ぼしうる「ESG」への対応も重要です。ESGは財務情報に表れない非財務領域の課題であり、時間の経過とともに企業価値に大きなインパクトをもたらす可能性があります。当社は投資先企業に対しESG課題に取り組むことを促し、かつそれをサポートすることによって、企業価値棄損の限定化、事業機会化を通じた企業価値増大を図ります。また当社は、投資の意思決定にESGの考慮を求めるPRIに設立時の2006年5月に署名しました。PRIを起点とするさまざまな国際的イニシアチブにも参画して、グローバルベースで先駆的なESG活動を行ってきました。当社はPRI署名機関として、投資の意思決定に際してESGを考慮することにより、投資リターンのアップサイドポテンシャルの追求とダウンサイドリスクの抑制に努め、お客さまの中長期的な投資リターンの最大化を目指しています。

2023/2024 スチュワードシップ活動トピックス

- 「ダイバーシティ・シンポジウム
慶應義塾×早稲田大学」に登壇

- NZAM Bi-Annual Signatories Meeting
にアジア地区代表として登壇

- GFANZ Japan Chapter会合で
来日したGFANZ Co-Chairの
Mark Carneyと意見交換

当社はGFANZ (Glasgow Financial Alliance for Net Zero) Japan Chapterのコア・ワーキンググループ・メンバーとして、アライアンスに参画する銀行・資産運用会社・アセットオーナー・保険会社等のメンバーと連携し、日本の温室効果ガス排出ネットゼロに向けた投資先企業との協業を推進しています。Japan Chapter会合に出席するために来日したGFANZ Co-ChairのMark Carneyと意見交換を行いました。

- TNFD Early Adopter宣言を公表。
TNFD が公表した情報開示制度を支持し、
資産運用会社としての情報開示に
取り組んでいくことについてコミット

- Financial Reporting Council
(英国財務報告評議会)から
英国スチュワードシップ・コード
2020の署名機関として承認

- Nature Action100に参画。
自然資本に関する
アジア企業との
協働エンゲージメントを開始



当社は、NZAMIのアドバイザー・グループに就任しています。欧米地区ならびにアジア・オセアニア地区でそれぞれウェブ開催されたNZAM Bi-Annual Signatories Meetingにアジア地区代表として登壇（ウェブ開催）、当社のアジアにフォーカスしたエンゲージメント戦略について実例を交え説明しました。

- 21世紀金融行動原則主催のセミナー「PRI in Person 2023の総括とそれを踏まえた今後の取組」にパネリストとして登壇

- S&PダウジョーンズETF
カンファレンスでの
パネルディスカッション
「サステナビリティ情報開示基準の
進展とサステナブル投資への影響」に登壇

- AIGCCとタイSECが主催するICAPセミナー「Developing a climate action transition plan for investors」にパネリストとして登壇

2023

2024

- PRIの年次総会PRI in Personに
日本企業として唯一の
ゴールドスポンサーとして参画



PRIの年次総会PRI in Personが日本で初めて開催されました。今回のテーマは「Moving from commitment to action!」であり、気候変動問題に関して「コミットメントの段階から、行動を起こし成果を出すフェーズに入った」とのメッセージを発信しました。パネルディスカッションに当社社長の菱田が登壇し、気候変動および自然資本対応策の重要性と当社ステewardシップ活動のリーダーシップについて発信しました。

- 水制度改革議員連盟の下部委員会である
水循環基本法フォローアップ委員会主催の
「第1回水循環に関する研究会
～サステナブルファイナンスの視点での水
循環～」に登壇



同研究会は水循環を取り巻く世界の潮流を理解し、日本におけるさまざまな課題の解決に関する検討を深める機会の創出を目的に開催されています。議員、ESG評価会社、事業会社、アカデミアとともにパネリストとして登壇した当社専務執行役員の堀井からは、投資先企業と同じ目線で考えるエンゲージメントを通じた活動を重視していること、そのためには企業の情報開示高度化が望まれること、制度面でのサポートも必要であることを説明しました。

- Japan Weeks
日経サステナブルフォーラム
「第1回NIKKEI知財・無形資産
シンポジウム/世界の機関投
資家の潮流」に
当社専務執行役員の森木が
パネリストとして登壇

- ドバイで開催された国連気候変動枠組条約第28回締約国会議(COP28)の関連イベント「World Climate Summit」に当社会長のセマイヤが登壇



「World Climate Summit」は毎年COPのサイドイベントとして開催されることから別名Investment COPとも呼ばれています。セマイヤは、アジア地域からの金融分野の唯一の登壇者として同地域の特徴に触れつつ同地域の脱炭素化に対する粘り強いエンゲージメントと政府も含めた幅広い対話の必要性を訴えました。

- 日本で開催された「AIGCC-Driving Investor's Action on Nature in Japan」にパネリストとして登壇



日本で開催された「AIGCC-Driving Investor's Action on Nature in Japan」にパネリストとして登壇しました。当社が投資先企業の経済活動と自然資本の関係をどのように評価し、その評価をどのように投資プロセスに組み入れるかなどについて説明しました。



三井住友トラスト・アセットマネジメント



サステナビリティレポート2024/2025本編は
こちらからご覧ください。